



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 田辺工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1828 URL <https://www.tanabe-ind.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水澤 文雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理部長 (氏名) 権守 勇一 TEL 025-545-6500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	12,178	10.7	877	37.5	901	35.9	536	27.4
2024年3月期第1四半期	11,002	7.8	638	22.5	663	21.5	421	22.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 624百万円 (22.9%) 2024年3月期第1四半期 508百万円 (4.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	51.28	—
2024年3月期第1四半期	39.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	47,486	22,734	47.9	2,171.25
2024年3月期	46,239	22,633	48.9	2,161.55

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 22,727百万円 2024年3月期 22,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	0.3	3,000	12.0	3,050	11.9	2,000	5.5	191.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	10,728,000株	2024年3月期	10,728,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	260,521株	2024年3月期	260,484株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	10,467,503株	2024年3月期1Q	10,700,916株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10
(参考) 受注及び売上(販売)の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する状況下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、地政学リスクによる経済への影響、エネルギー価格・原材料価格の上昇など、先行きは不透明な状況が続いております。

設備工事業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は持ち直しの動きがみられましたが、物価上昇や海外景気の動向により先行きが不透明な状況等があり、受注・価格競争は厳しい状況で推移しております。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。その結果、受注高は、当社グループの主要顧客である化学業界において半導体関連のプラント設備工事、設備増強工事、定期修繕工事等を中心とした受注がありましたが、大型工事の受注があった前年同四半期からの反動などもあり、当社グループ全体では、13,585百万円（前年同四半期比19.5%減）と前年同四半期を下回りました。売上高は、前期繰越工事をはじめとした工事の進捗は概ね順調に推移し、12,178百万円（同10.7%増）と前年同四半期を上回りました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、継続して取り組んでいる施工効率の改善、原価管理の徹底等の効果もあり、前年同四半期に見られたような大型案件の低収益化は減少し、営業利益877百万円（同37.5%増）、経常利益901百万円（同35.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益536百万円（同27.4%増）とそれぞれ前年同四半期を上回りました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、既存設備の統合化工事、半導体関連の設備工事などを中心とした受注がありましたが、大型工事の受注があった前年同四半期からの反動などもあり、受注高は前年同四半期を下回りました。売上高は、工事が順調に進捗したことなどから前年同四半期を上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、工場設備の能力増強工事、定期修繕工事を中心とした受注が堅調であり、受注高、売上高とも前年同四半期を上回りました。

電気計装工事は、産業プラント設備工事部門とのジョイントによる、既存設備の統合化工事、半導体設備関連の設備工事、公共インフラ関連工事を中心とした受注があり、受注高、売上高とも前年同四半期を上回りました。

メカトロニクスは、充填ライン、各種自動化機器の受注などがありましたが、受注高は前年同四半期を下回りました。売上高は当四半期以降に進捗が予定されている案件も多く前年同四半期を下回りました。

送電工事は、電力会社の設備保守等の受注は堅調でありましたが、受注高、売上高とも前年同四半期を下回りました。

管工事は、官公庁をはじめとした受注があり、受注高は前年同四半期を上回りました。売上高は当四半期以降に進捗が予定されている案件も多く前年同四半期を下回りました。

この結果、設備工事業全体では受注高13,212百万円（前年同四半期比20.1%減）、売上高11,792百万円（同10.4%増）となり、セグメント利益1,157百万円（同22.1%増）となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、自動車部品の表面処理は横ばいの状況でありましたが、HDD向け表面処理は新規客先からの受注などにより堅調であり、受注高343百万円（前年同四半期比17.7%増）、売上高343百万円（同17.7%増）と前年同四半期を上回り、セグメント利益26百万円（前年同四半期は24百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

鋳造用工業炉は、受注高29百万円（前年同四半期比50.3%減）、売上高42百万円（同68.1%増）、セグメント損失2百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は47,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,247百万円増加しました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は37,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,130百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は10,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円増加しました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は23,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,278百万円増加しました。主に短期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少しました。主に長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は22,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.9%から47.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、設備工事事業、表面処理事業、その他の事業とも、受注高は現在まで概ね予定通り推移しており、2024年5月13日発表の業績予想（決算短信）の変更はありません。

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,290,904	3,634,523
受取手形・完成工事未収入金等	31,103,229	31,702,995
電子記録債権	833,393	989,081
未成工事支出金	99,038	115,942
その他の棚卸資産	271,944	282,674
その他	319,667	323,320
貸倒引当金	△3,171	△3,237
流動資産合計	35,915,007	37,045,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,310,852	8,557,684
機械、運搬具及び工具器具備品	5,735,715	5,797,919
土地	3,195,754	3,196,468
リース資産	399,140	301,744
建設仮勘定	449,297	398,738
減価償却累計額	△9,288,521	△9,326,249
有形固定資産合計	8,802,239	8,926,305
無形固定資産		
206,168		208,978
投資その他の資産		
投資有価証券	431,419	442,213
繰延税金資産	773,881	766,668
その他	110,612	96,998
投資その他の資産合計	1,315,913	1,305,880
固定資産合計	10,324,321	10,441,164
資産合計	46,239,329	47,486,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,909,348	4,267,915
電子記録債務	7,548,839	7,347,182
短期借入金	4,500,000	6,000,000
リース債務	35,411	31,649
未払金	772,065	777,617
未払費用	451,251	393,793
未払法人税等	425,334	303,136
未成工事受入金	1,016,625	2,285,059
完成工事補償引当金	19,957	16,333
工事損失引当金	18,510	2,588
賞与引当金	1,290,234	1,727,523
役員賞与引当金	55,000	16,250
関係会社整理損失引当金	33,209	14,730
その他	129,250	299,971
流動負債合計	22,205,038	23,483,751
固定負債		
長期借入金	475,000	400,000
リース債務	77,952	22,677
長期未払金	130,000	130,000
退職給付に係る負債	717,770	715,082
固定負債合計	1,400,722	1,267,760
負債合計	23,605,761	24,751,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	19,943,281	19,956,687
自己株式	△310,440	△310,495
株主資本合計	21,993,481	22,006,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,366	127,096
為替換算調整勘定	375,666	453,892
退職給付に係る調整累計額	137,554	139,671
その他の包括利益累計額合計	632,587	720,659
非支配株主持分	7,499	7,460
純資産合計	22,633,568	22,734,951
負債純資産合計	46,239,329	47,486,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,002,329	12,178,266
売上原価	9,217,717	10,115,092
売上総利益	1,784,611	2,063,174
販売費及び一般管理費	1,146,216	1,185,521
営業利益	638,395	877,652
営業外収益		
受取利息	160	611
受取配当金	3,587	4,201
受取地代家賃	11,396	11,996
為替差益	1,002	4,641
その他	12,668	11,775
営業外収益合計	28,816	33,226
営業外費用		
支払利息	746	6,195
コミットメントフィー	2,814	2,818
その他	0	104
営業外費用合計	3,560	9,119
経常利益	663,650	901,759
特別利益		
固定資産売却益	961	1,288
投資有価証券売却益	17	—
特別利益合計	978	1,288
特別損失		
固定資産売却損	—	243
固定資産処分損	2,230	54,186
投資有価証券評価損	444	—
特別損失合計	2,675	54,430
税金等調整前四半期純利益	661,954	848,617
法人税等	240,513	311,929
四半期純利益	421,441	536,687
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△93
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,441	536,781

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	421,441	536,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,625	7,729
為替換算調整勘定	59,413	78,280
退職給付に係る調整額	9,119	2,116
その他の包括利益合計	87,157	88,126
四半期包括利益	508,598	624,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,598	624,853
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,685,422	291,597	10,977,019	25,309	11,002,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,685,422	291,597	10,977,019	25,309	11,002,329
セグメント利益又は損失(△)	947,679	△24,775	922,903	△3,340	919,562

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	922,903
「その他」の区分の利益	△3,340
全社費用(注)	△281,167
四半期連結損益計算書の営業利益	638,395

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,792,617	343,100	12,135,717	42,548	12,178,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,792,617	343,100	12,135,717	42,548	12,178,266
セグメント利益又は損失(△)	1,157,025	26,131	1,183,157	△2,881	1,180,275

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,183,157
「その他」の区分の利益	△2,881
全社費用(注)	△302,622
四半期連結損益計算書の営業利益	877,652

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	172,963千円	166,692千円

3. その他

(参考) 受注及び売上(販売)の状況

(1) 受注実績

(単位:千円)

区分		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	8,845,199	4,981,628	△3,863,570	△43.7
	設備保全工事	2,787,903	3,221,503	433,600	15.6
	電気計装工事	2,669,866	2,843,909	174,043	6.5
	メカトロニクス	660,355	582,691	△77,664	△11.8
	送電工事	979,682	954,395	△25,286	△2.6
	管工事	591,074	628,636	37,561	6.4
	小計	16,534,081	13,212,764	△3,321,317	△20.1
表面処理事業	291,597	343,100	51,502	17.7	
その他	鋳造用工業炉	60,223	29,926	△30,296	△50.3
合計		16,885,902	13,585,791	△3,300,110	△19.5

(2) 売上実績

(単位:千円)

区分		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	4,943,195	5,874,043	930,848	18.8
	設備保全工事	2,560,661	2,740,475	179,814	7.0
	電気計装工事	1,778,524	2,065,184	286,659	16.1
	メカトロニクス	680,265	477,336	△202,929	△29.8
	送電工事	478,808	443,361	△35,446	△7.4
	管工事	243,967	192,215	△51,752	△21.2
	小計	10,685,422	11,792,617	1,107,194	10.4
表面処理事業	291,597	343,100	51,502	17.7	
その他	鋳造用工業炉	25,309	42,548	17,239	68.1
合計		11,002,329	12,178,266	1,175,937	10.7

(3) 受注残高

(単位:千円)

区分		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	18,192,413	15,492,938	△2,699,475	△14.8
	設備保全工事	1,740,617	1,880,318	139,701	8.0
	電気計装工事	7,889,633	7,678,100	△211,532	△2.7
	メカトロニクス	2,209,144	2,977,799	768,655	34.8
	送電工事	768,986	900,925	131,938	17.2
	管工事	713,510	1,028,282	314,772	44.1
	小計	31,514,304	29,958,364	△1,555,940	△4.9
表面処理事業	—	—	—	—	
その他	鋳造用工業炉	44,721	20,891	△23,830	△53.3
合計		31,559,026	29,979,255	△1,579,770	△5.0

(注) 1. 前連結会計年度末より事業区分を変更しており、上記の前期比較については変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しております。

2. 連結子会社タナベタイランド社は表面処理事業と、機械装置はメカトロニクスに区分して表示しております。

3. 連結子会社田工実業(上海)有限公司、タナベエンジニアリングシンガポール社、タナベテクニカルサービスマレーシア及びタナベエンジニアリングアジア社は産業プラント設備工事業に含めて表示しております。

なお、田工実業(上海)有限公司は、2024年度に清算予定であり、2023年度で営業活動を終えております。そのため、同社における実績は上記の前第1四半期連結累計期間のみに含めています。